

平成 23 年度厚生労働科学研究費補助金（新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究事業）

平成 23 年度 分担研究報告書

国際的な感染症情報の収集、分析、提供機能および我が国の感染症サーベイランスシステムの改善・強化に関する研究

STI（性感染症）サーベイランス戦略

分担研究者 中瀬克己 岡山市保健所長、堀成美 聖路加看護大学

研究要旨 本年度は、1. 地方自治体による STI サーベイランス結果活用の評価と支援、2. 性感染症発生動向結果活用ガイドライン（案）の作成および公表、3. 1999-2010 年のサーベイランス情報に基づいた HIV 感染診断の検査法に関する動向の検討、4. 検査結果サーベイランスの可能性の検討、5. HIV 感染者報告の偏り評価のため患者の性的パートナーへの検査勧奨の検討 6. 性感染症サーベイランスの目的および概要の検討を行った。

1. 地方感染症情報センター、性感染症施策担当者など実務担当者を対象とした全国アンケートおよびこれら従事者を対象とした研修・意見交換会議を行った。性感染症発生動向結果活用ガイドラインに関する期待は、グラフの解釈注意点、報告受理時の注意点など、実務的な項目と共に、施策への反映という大きな方向への要望が昨年に引き続き最も多かった。担当者向け研修と情報交換でも、①事業目的を改めて認識することの重要性と各地での現行制度の限界を改善するための実例紹介もあり②意見交換の重要性が改めて認識された。引き続きこのような機会確保を働きかける必要がある。

2. STI サーベイランス結果活用ガイドライン（案）および担当者用チェックリストを作成し、上記の拡大班会議にて自治体担当者に提示、協議するとともにホームページ上に公表した。

3. 1999 年からの約 12 年間の HIV 確認検査の動向を検討した。感染初期診断に推奨される病検査を含める割合は年々増加し 45% に達したが都市部、若年男性で低いなど差があった。初期での診断動向の把握には、報告項目に病原スクリーニング検査、診断契機等を加えるとよいと考えられた。また、確認検査として HIV 抗体ウエスタンプロット法を含まない例は 6.4% で、経年的に増加していくなかった。

4. 性感染症動向の把握に検査結果がどのように活用できるかを検討するため、多くの大規模検査機関が加入する「ウイルス検査技術連絡会」と協議し、検査結果活用の妥当性評価を目的に、検査結果情報の提供を得た。次年度妥当性評価を行う。対象とした疾患は、淋菌感染症、クラミジア感染症、HIV 感染症とし、前 2 者は抗原検査を HIV は抗体ウエスタンプロット法について検討することとした。

5. HIV 感染症は非発症者を含めた動向把握が重要であるが、自発的検査のみでは勧奨が届きにくい集団での発見が遅れ、報告に偏りが生じる。罹患率の低い国では診断された HIV 感染者の性的パートナーへの検査勧奨が推奨されており、わが国におけるその具体的手法を検討した。

6. 性感染症に関する疾患別サーベイランスの考え方を検討し、淋菌感染症についてファクトシート案を作成するとともに他の性感染症に関しサーベイランスの目的を検討した。

研究協力者

中谷友樹：立命館大学、神谷信行、灘岡陽

子：東京都健康安全センター、尾本由美子：江東区城東保健相談所、高橋裕明、山内昭則、福田美和、松村義晴、大熊和行：三重県保健環境研究所、川畠拓也：大阪府立公衆衛生研究所、白井千香：神戸市保健所、兒玉とも江：岡山市保健所、中島一敏、多田有希：国立感染症研究所感染症情報センター、山岸拓也：国立感染症研究所細菌第二部、大西真：国立感染症研究所細菌第一部、蓮尾豊：弘前女性クリニック、持田嘉之：株式会社エスアールエル学術企画部

A. 研究目的

STI（性感染症）サーベイランスの評価と改善を目的に、

1. 地方自治体による STI サーベイランス結果活用の評価と支援、2. STI サーベイランス結果還元ガイドライン（案）の作成、3. 1999-2010 年のサーベイランス情報に基づいた HIV 感染診断の検査法に関する動向の検討、4. 検査結果サーベイランスの可能性の検討、5. HIV サーベイランスにおけるバイアス評価のためのパートナーへの検査勧奨の有用性評価、6. 性感染症に関する疾患別サーベイランスの考え方の検討を行う。

また、方法、結果、考察は原則として各項ごとに記載する。結論、健康危険情報、研究発表、知的所有権の取得状況は一括して最後に記載する。

1. STI サーベイランス結果の地方自治体による活用の評価と支援

B. 方法

全国の性感染症サーベイランス担当および都道府県、保健所設置市・特別区におけ

る性感染症施策担当部署を対象に 2011 年 12 月郵送式アンケート調査を行った。また、全国の地方感染症情報センターおよびエイズ性感染症対策担当者を対象とした会議を平成 24 年 1 月に開催し、当研究班の成果を中心に、サーベイランスとその結果を踏まえた対策に関する会議を開催し意見交換を行った。

C. 結果 D. 考察

エイズ、性感染症サーベイランス結果の活用状況、ガイドライン利用の意向、警報注意報の妥当性、集団発生、定点設定、等を内容としてアンケートを 216 カ所に送付し、回答率は 68.1% (147 カ所) であった。

定点把握 4 疾患および梅毒の動向を施策広報に使っているのは、各々 26, 20% エイズの動向を施策広報に使っているのは、各々 63, 63% であった。別図

また、エイズ性感染症発生動向調査結果活用ガイドラインで参考したい項目は、施策への反映、還元情報の選択、グラフの解釈／注意点の順であり、前年とほぼ同様であり、安定していた。別図

集団発生を 1999 年の感染症法施行以後に把握したと回答したのは、3 自治体であった。昨年と比較し新たな報告自体があったが過去の事例であった。

他の定点把握疾患にある、警報注意報に関しては、活用したい、わからない、難しいが各々 30% 程度で意見が分かれた。別図

結果の詳細は、添付 1 に示す。

全国 28 自治体からの参加を得て、2012 年 1 月に以下のような項目で情報提供する

とともに意見交換等を行った。

表 STI サーベイランス戦略拡大班会議における検討内容

1. HIV・性感染症サーベイランス 運用改善・活用

(ア) 本研究班の成果と地方感染症情報センター等による活用、アンケート結果報告

性行為による感染症集団発生 細菌性赤痢、C型肝炎等

中瀬克己 岡山市保健所

(イ) 地方感染症情報センターにおける性感染症全数調査結果の活用と事業への反映

高橋裕明 三重県保健環境研究所疫学研究課

2. 性感染症発生動向結果活用ガイドライン（案）の解説

尾本由美子 江東区城東保健相談所

3. 意見交換

・地方感染症情報センター、自治体における性感染症・HIV 感染症発生動向への取り組みの現状に関して

上述したサーベイランスおよび施策実務担当者を対象とした全国アンケートで、性感染症発生動向結果活用ガイドラインに盛り込む要望が最も多い項目は、昨年に引き続き「施策への反映」であった。施策の大まかな方向への示唆が求められる状況が続くと共に、グラフの解釈注意点、報告受理時の注意点など、施策実務的な項目の要望が多くあった。別図

担当者向け研修と情報交換では以下のような意見があり、事業目的を改めて認識す

ることの重要性と各地での現行制度の限界を改善するための実例紹介もあり意見交換の重要性が改めて認識された。

- ・性感染症サーベイランスの目的の明確化
- ・C型肝炎、赤痢などの集団発生を受けた新たなSTI概念が必要か
- ・現状ではHIVに較べ他のSTIは活用が困難
- ・定点設定や全数報告での保険データを用いた試行
- ・三重県の強化サーベイランスでの医療機関からのコメントが重要
- ・疾病予防のためのアプローチに関する研修がない

STIサーベイランス、施策担当者の施策化と知見向上の機会は少なく今後一層の充実が必要である。

添付2 グループワーク記録

2. 性感染症発生動向結果活用ガイドライン（案）の作成

B. 方法

保健所、地方情感染症報センター、国立感染症研究所職員が会議及び意見交換を通じて作成すると併に、前述の全国アンケートおよび会議における各地域の担当者の意見を踏まえ修正した。

C. 結果 D. 考察

昨年度の構成案に基づき、

□(1) 内容を具体的に記述する

□(2) 内容について、さまざまな立場の方の意見を聴いてそれを反映させる（自治体による差、職種による違い、保健所と情報センターによる違いなど）

□(3) 使い勝手を向上させる

□などに取り組み、初めて性感染症サーベイランス担当になった場合を想定し、業務に必要な情報を整理、還元情報の作り方の基礎を記述した。

案を上記の拡大研究班会議にて、全国の地方感染症情報センターおよびエイズ性感染症対策担当者に提示し、併せてホームページ上に公表した。

<http://www.std-shc.net/>

実務担当者からは、素案を知らなかつた、素案はわかりやすい、還元の目的、対象選択が重要ななどの意見があつた。意見詳細は別添2を参照。

- STI サーベイランス結果還元ガイドライン（案） 添付3
- 担当者チェックリスト（案） 添付4

3. 1999–2010年のサーベイランス情報に基づいた HIV 感染診断の検査法に関する動向

添付5に報告する

4. 検査結果サーベイランスの可能性の検討

B. 方法

大規模検査会社の連絡会である「ウイルス検査技術連絡会」の協力を得て、検査結果サーベイランスの可能性を検討した。本年度は、検査機関が提供可能な検査結果情報が、性感染症の動向把握に有用かまた提供に当たってどのような課題があるかを具体的に検討するための妥当性評価を目的とした。連絡会に参加し協議するとともに依頼した。

C. 結果 D. 考察

東日本地震により延期となつたため、昨年度に引き続き、ウイルス検査技術連絡会に3回参加し、また、同連絡会の会員の検査機関から研究協力者に加わつてもらい検討を行つた。

連絡会にて協議された項目は、以下のような点であった。

同一患者に複数回行う検査は診断の指標としては不適当、性別のデータが検査依頼時から欠けているものが多い、各検査所の地域単位がセンター所在地との近さ等によるため都道府県単位で既存データはない、クラミジア抗原は妊婦検査に加わつたため検査対象が疑われる患者から妊婦一般となり陽性率が大きく変動する検査がある、等。

上記の検討も踏まえ、対象とした検査は、同連絡会が検討範囲としている STI 検査の内、淋菌病原検査、クラミジア病原検査および HIV 抗体のウエスタンプロット法とし以下を当初の目的とした。

- クラミジア、淋菌患者数の長期的推移を評価するため
- HIV 陽性診断数と報告数の関連を評価するため

またデータ提供に当たつての集計は、月別、地域別の検査件数および陽性件数を今回の妥当性検討の案とし依頼した。

添付6

2012年2月末時点で3検査センターより検査情報の提供があり、引き続き他の検査センターからの提供が見込まれる。

5. HIV 感染者報告の偏り評価のため患者の性的パートナーへの検査勧奨の検討

B. 方法

他国での状況を把握すると併に、課外の状況にも詳しい研究者、国内でのエイズ診療拠点病院等で診療に従事する医師、看護師、臨床心理士等を交えた会議を開催し検討した。

C. 結果 D. 考察

2010 年のわが国のエイズ発生動向の概要によれば、報告率が高いとされる AIDS での感染経路では、同性間の性的接触、異性間の性的接触、静注薬物使用は各々 49%、27%、0.9% であるのに対し未発症の段階である HIV 感染者では各々 69%、18%、0.3% であり相対的に異性間性的接触、静注薬物使用が少ない。感染経路の経年的変化以外に自発的検査の勧奨や HIV 感染症に関する情報が届きにくい集団の報告が少ないと想定がある。

HIV 感染者、患者の性的接触者への検査勧奨の手法を、現に勧奨を行っている医療担当者、諸外国での状況に詳しい研究者を交え、わが国における課題を整理した。

日本エイズ学会では継続的に、パートナーへの検査勧奨に関してシンポジウム等が行われており、発端となる感染者への配慮、勧奨そのものの意義づけ等が課題としてあげられている。

実務担当者からは、診療の場で現に行っている勧奨の質を向上させるには、具体的なチェックリストや説明補助資料が有用との意見であり、その具体化による準備が必要と考えられる。

6. 性感染症に関する疾患別サーベイランスの考え方の検討

B. 方法

自治体のサーベイランスおよび対策担当者、地方衛生研究所および検査機関職員、国立感染症研究所研究員、大学研究者などの研究協力者による検討を行った。

C. 結果 D. 考察

淋菌感染症に関する疾患別サーベイランスの考え方（案）を作成した。また、その他の性感染症に関してもそのサーベイランスの目的を検討した。

性感染症は、その伝播経路が同じであり、また、同時に複数の疾患に感染する事も他の疾患に較べて多いため、性感染症サーベイランスの目的には疾患別目的以外に性感染症サーベイランスとして共通する目的への配慮が必要との意見があった。

添付 7

E. 結論

性感染症サーベイランスで得られる情報の質や結果の還元・公表、施策活用には、その目的の明確化や担当者の知見向上、意見交換など業務向上の機会確保が必要である。現状把握のために全国の担当者アンケートを行い、研修と意見交換の機会を持つとともに、性感染症発生動向調査結果活用ガイドライン案を作成し公表した。

一方、性感染症対策に有用なサーベイランスを広い観点から検討するため以下の検討を行った。検査結果情報の活用の有用性を検討するため大規模検査センターの連絡会と検討し妥当性評価を試みた。HIV 報告における診断方法の動向を把握し初期感染把握に推奨される抗原検査が増加しているものの都市部や若年男性でその割合が低く更に検討が必要であると考えられた。また、HIV 感染未発症者報告で自発検査が少ない

集団での診断遅れ解消策としてパートナーへの検査勧奨について検討した。

エイズ性感染症サーベイランスの目的やそのファクトシート案を作成したが引き続き検討が必要と考えられた。

F. 健康危険情報 無し

G. 研究発表

1. 論文発表

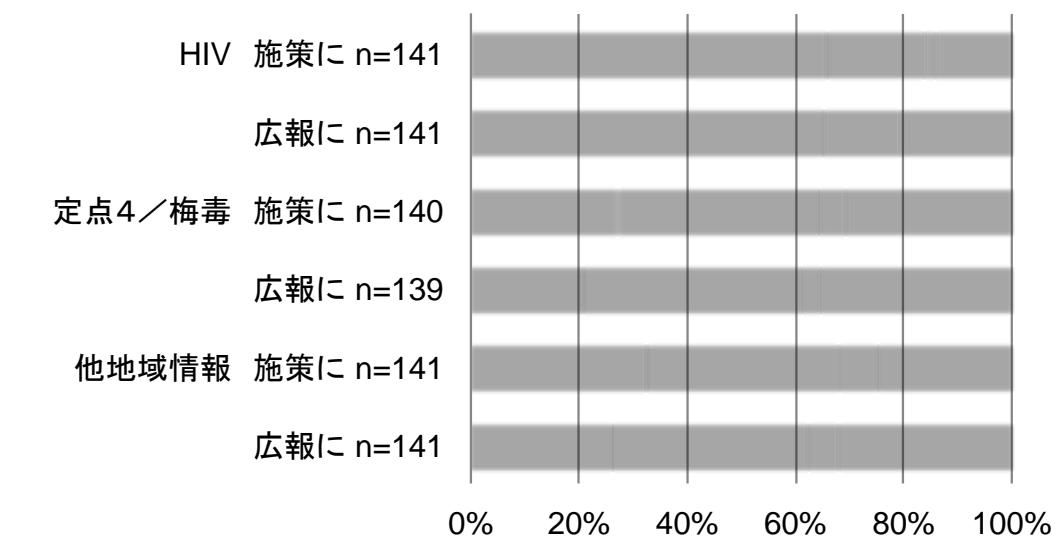
山内昭則、高橋裕明、福田美和、大熊和行、三重県における 2007~2009 年度全数サーベイランスによる性器クラミジア感染症、

性器ヘルペス感染症、尖圭コンジローマおよび淋菌感染症の発生状況と今後の課題、日本性感染症学会誌 2011vol.22, No.1, 73-88
2. 学会発表
中瀬克己 他、感染症サーベイランスによる性感染症アウトブレイク対応の現状と課題、日本性感染症学会学術集会、2011

H. 知的所有権の取得状況 無し

G. 知的所有権の取得状況 無し

発生動向を施策や広報に使用 2012.1. 全国都道府県、保健所設置市区□

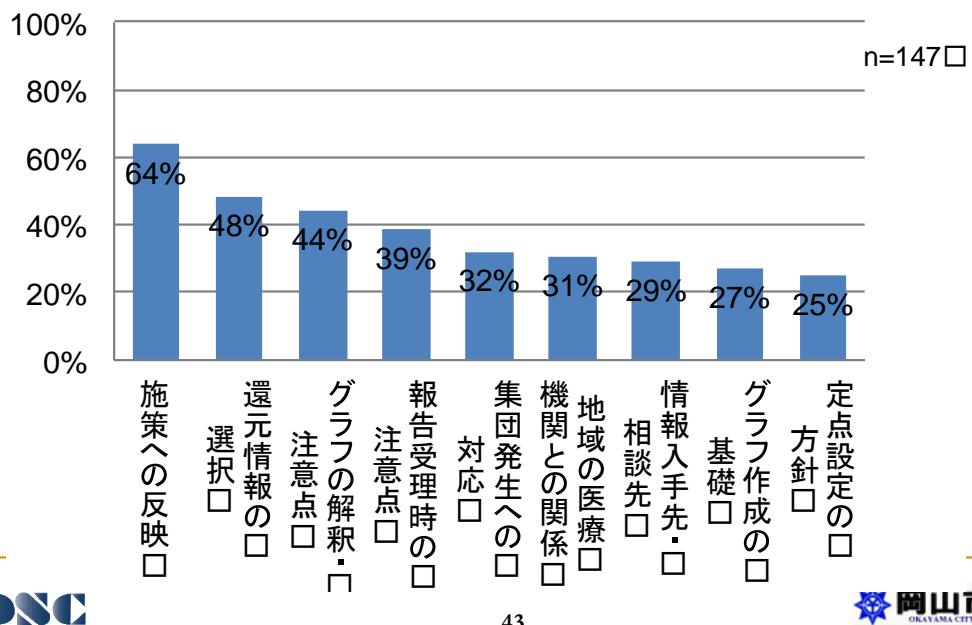


使っている□ 使いたい□ 使い方が分からない□ 使用予定なし□

* 発生動向調査に加え研究班等による年代・グループ別の罹患状況や性行動等の情報など□



エイズ・性感染症発生動向結果ガイド ラインで参考にしたい項目(複数回答)’12.1□



IDSC

43



性感染症において注意報、警報レベルとして目安を活用したいか ’12.1.□



- 活用したい□ ■ わからない□ ■ 活用は難しい□ ■ 未回答□
- 月報告でありタイムリーな注意喚起が困難、解除までに時間がかかりそう、
- 単位:都道府県／保健所、基準:全国一律／地域別
- どのように注意喚起すれば良いか? 流行シーズの概念が無い、一般への注意の必要性が低い
- 目安となる、プレス発表などで効果が期待できる
、性別が有用□

IDSC

44

